



## 天塩町議会 道外視察研修 調査報告

### 1 調査年月日

平成28年9月27日～29日

### 2 出席者

**議会議員** 菊地 敏 (議長)、後藤 忍 (副議長)、草刈幸男、遠藤 功  
横山 敦、石山直継、佐々木裕之、谷村敏彦  
**理事者側** 長瀬啓嗣 (副町長)  
**議会事務局** 河瀬克英 (事務局長)

1

【調査先】 9/27 広島県北広島町 北広島町役場 ほか  
【調査目的】 定住・交流拡大、企業誘致事業／道の駅視察研修

広島市の北となり島根県境の山中、平成17年に四つの町が合併し、中国地方最大の広さと人口19,000人を擁し、鉄道はないが縦横の高速道路ICや国道などの道路網が展開され、林業・農業のほか工業団地やスキー場観光など豊かな町。ユネスコの無形文化遺産に登録され西日本最大で鎌倉時代からとされる、田植えの音頭取り太鼓や笛そして早乙女の田植え歌による「壬生の花田植え」が有名。

## ～若者への手厚い支援策により人口社会増へ

若者を対象に定住促進住宅やUターン奨励金制度、Uターン者住宅整備促進補助金制度、暮らしアドバイザーの設置など手厚い支援を実施している。

人口は「仕事+住むところ」の基本理念の下、各種施策の効果から転入が転出を上回る社会増となり、出生率を上げることや若者を町外に出さない対策として「若年層(教育)夢プロジェクト」(ふるさとを愛する心を養う)に重点を置いている。空き家情報バンク制度・空き家等改築事業補助金や家財等処分補助金により空き家を確保し空き家を活用したお試し住宅整備を計画している。

当町においても、若者に対しての支援策を拡充させ、遊休町有地の活用や空き家を活用した定住対策に積極的に取り組むべきである。同様に空き家バンクのような登録制度を設け、各種

媒体によりPRすることが重要である。また平成26年に天塩町移住定住促進住宅が設置されているが、効果が少なく、利用のしかたやPR、利用者と町民とのコミュニケーションが図られるよう見直し、ちょっと暮らしから定住者が生まれることに期待する。

町の魅力発信などを充実させ、子育てサポートや高齢者サポート対策、新規就農者や研修生の募集、各産業における花嫁対策など広域的に行い、企業誘致を含めた総合的な施策が必要である。

## ～多機能を集約化 賑わいをみせる道の駅

「道の駅舞Road IC千代田」では地場産野菜、特産品の販売を中心に、町内外のお客様で賑わいをみせていた。併設レストランでは竈炊き町内米、野菜によるビュッフェ形式の食事が提供され、待ち時間40～50分の盛況ぶり。レストランホールにはステージが併設され、伝統芸能やイベントが開催されている。特産品を生かす取り組みがされ、施設が複合的・多目的に活用でき、ICと直結され、町の中心施設として集客に工夫されている。



運営は、指定管理者制度であり、産直館、レストラン、多目的ホールなどを備え、「農業振興+観光+伝統芸能の拠点」である。

当町の「道の駅」もリニューアルの必要があり、道の駅機能のほか、観光拠点、特産品のアンテナショップ、観光協会の事務所機能、EV充電ステーションなど課題を集約し、町の玄関口として来客者をまちの中へ誘導していく取り組みが必要である。(記事:佐々木)

2

【調査先】 9/28 熊本県 熊本市内、益城町内

【調査目的】 熊本地震被災状況現地視察

## ～古い建物を中心に倒壊 未だ手つかずのまま

熊本市の地震被災地状況と益城町の地震被災地状況視察を行い、地震の凄まじさを実感、報道よりも被害が膨大だった。

益城町では震災より5か月経過も、瓦の屋根は殆どが崩れ、新しい住宅以外は半壊や全壊など住宅が道路沿いに列をなし、手つかずの建物が多く地震発生時のままであった。





当町においても、11月25日にサロベツ断層帯が原因ではないかと予想される震度4の地震を観測。この断層帯では、マグニチュード7.6程度の地震が発生する可能性があり、その際に断層帯近傍の地表面では、3～4m程度の隆起が生じる可能性があると、評価されており熊本地震と同等の発生が考えられる。

今後、各避難場所の耐震状況、津波発生時の標高などの見直し

や、避難経路や物流運搬の避難道路の確保が必要である。

当町においても古い木造住宅が多いことから被害の拡大は想定されるため、実践に沿った避難訓練の実施や個々における防災知識の向上など、また、避難箇所の周知徹底を図る必要がある。

(記事：谷村)

3

【調査先】 9/28 宮崎県木城町 (有)中林牧場

【調査目的】 和牛肥育と繁殖事業の視察研修

## ～ブランド牛を繁殖から肥育まで一貫生産

宮崎県木城町、中林牧場では繁殖から肥育までを一貫して行い、肥育・繁殖の素牛は、全頭、スタッフが家畜市場へ出向きチェックした中から吟味して導入する。

家畜市場で仕入れた子牛の肥育の進み具合を見て順次、伊賀の牧場に搬入し、ストレスを掛けないよう最も気を配り体重が約650kg位で高品質で高級な霜降り肉として取引される忍者和牛「くノ一」としてブランド化させる。取引の殆どは、伊賀牛取扱店との「1頭丸ごと、庭先での相対販売」とし、市場を介さず直接取引を行いアメリカ、シンガポールなど海外への販売も行っ

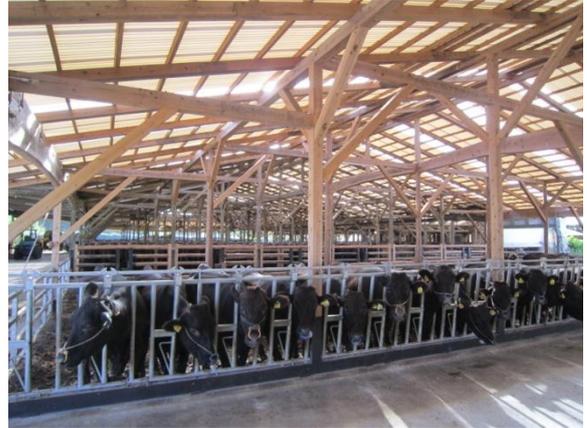


ている。当町においても素牛生産のみならず肥育の技術を確認させ「てしお牛」としてブランド化し、新たな特産品とすることも視野に入れて取り組む必要がある。

(記事：谷村)

## ～南の島での新たな基幹産業への転換

鹿児島県喜界町では、繁殖のみを行い肥育は鹿児島県本土で行っており、島全体での飼育頭数は約1,600頭。本土への輸送コストの3分の2は国の補助事業で賄われ、素牛生産基地としての位置付けが確立されている。また、新規研修生制度や牛舎建設補助、増頭補助など各種支援策を講じており、現在、島内で畜産農家の離農はほとんどないが、かつての基幹産業であるサトウキビ生産農家600戸は、10年後には10戸ほどしか残らないという。



喜界町は、今まさしくサトウキビから畜産への農業の転換期を迎えている。

当町も、第一次産業を中心に発展を期しているところであるが、酪農業がここ数年、後継者不足や高齢化、施設の老朽化等により離農が急激に進み深刻な問題となっている。



喜界町のサトウキビ生産農家から和牛飼育農家への転換のように、当町としてもこれ以上離農者を増やさないために新たな取り組みとして、和牛飼育の導入や転換、国営や道営草地整備事業により良質な粗飼料が確保できる広大な土地を生かした農業振興策の検討が必要である。TPP関連法により農業をとりまく国際的な環境が大きく動き、そうした変化を踏まえながら、経営の合理化・近代化・後継者対策

などに努めながら経営体質の強化を図り、新規就農者の増や経営の拡大、また、離農を食い止める上でも、国の事業である、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）などの制度を活用しながら、天塩町畜産クラスター協議会を得て構築を進める必要がある。

今回の視察先においては、前段の畜産クラスター事業が活用され一部経営されているが、離島特例による加算など、他の制度も含め補助率が非常に高い割合となっている。

当町を肉用の素牛生産基地として確立するためには、出荷する際の輸送コストが大きな問題であり、また、寒冷地において畜舎の寒さを防ぐための建築資材のコストや工事費用が非常に高く経営を圧迫することから、国の補助割合や新たな支援策を国や道へ働きかけていく必要がある。

(記事：横山)